

令和 7 年度

事業報告書

特定非営利活動法人東京福祉タクシー

1 事業の成果

地方自治体に対し福祉輸送サービス事業の提案、既存の福祉輸送サービス事業への参画。
利用補助券等の換金代行サービスの体制構築。
福祉輸送サービスに関わる人材開発（資格取得支援、研修活動）。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業（事業費の総費用【 6,514 千円 】）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
地方自治体との連携による福祉移動サービス事業	自治体へのリフト付福祉輸送事業の提案及び実施している自治体への参画	随時	東京都	3 人	要介護者または、介護を行っている市民	1 万人	5,216
地方自治体発行の利用補助券等の換金代行サービス事業	各自治体との委託契約の締結をすすめ、換金代行可能な体制を構築する	通年（依頼を受けて随時実施）	事務所	1 人	福祉移動サービス事業者	100 社	972
福祉移動サービスの担い手の人材開発と育成事業	福祉移動サービスに必要な資格（普通二種免許・介護初任者研修）取得研修の実施。	年 1 回	事務所	1 人	資格取得希望者	10 人	326

（2）その他の事業（事業費の総費用【 0 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
なし					

令和7年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人東京福祉タクシー

（単位：円）

科 目		金 額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			72,000
正会員受取会費	72,000		
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			718,080
受取寄附金	120,000		
ボランティア受入評価益	516,024		
施設等受入評価益	82,056		
3 受取助成金等			0
受取補助金			
4 事業収益			6,125,529
自治体リフト付き介護タクシー補助事業	6,125,529		
5 その他の収益			0
受取利息			
経常収益計			6,915,609
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			4,181,762
給料手当			
ボランティア評価費用	516,024		
施設等評価費用	82,056		
委託料	3,583,682		
(2) その他経費			2,334,511
会議費	37,326		
旅費交通費	843,360		
通信運搬費	10,380		
消耗品費	588,656		
租税公課	3,300		
諸会費	10,000		
研修費	771,500		
慶弔・交際費	6,480		
印刷製本費	8,629		
衛生費	1,334		
事務用品費	23,464		
備品代	22,000		
修繕費			
新聞図書費	8,082		
事業費計			6,516,273
2 管理費			
(1) 人件費			0
役員報酬			
給料手当			
退職給付費用			
福利厚生費			
(2) その他経費			429,625
消耗品費	125,708		
水道光熱費			
通信運搬費			
地代家賃			
旅費交通費	275,000		
事務用品費	13,880		
衛生費			
会議費	15,037		
管理費計			429,625
経常費用計			6,945,898
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-30,289
(C) 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			-30,289
法人税、住民税及び事業税・・・④			0
前期繰越正味財産額・・・⑤			53,375
次期繰越正味財産額③－④+⑤			23,086

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人東京福祉タクシー
(単位：円)

科 目		金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金 未収金 棚卸資産	23,086	
	流動資産合計・・・①		23,086
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産 車両運搬具 什器備品		
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 借地権		
	(3) 投資その他の資産 敷金 長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②			23,086
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金 預り金		
	流動負債合計・・・③		0
2	固定負債		
	長期借入金 退職給付引当金 引当金		
	固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④			0
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		53375
	当期正味財産増減額		-30,289
正 味 財 産 合 計			23,086
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			23,086

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人東京福祉タクシー

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金 手元現金 〇〇銀行普通預金	23,086		
	未収金 〇〇事業未収金 ▲▲事業未収金			
	棚卸資産 販売用寄附物品			
	流動資産合計・・・①			23,086
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	車両運搬具 事業用車両			
	什器備品 パソコン			
	(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア オペレーションシステム 文書編集ソフト			
	借地権 〇〇市事業所			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金 〇〇市事業所			
	長期貸付金 〇〇銀行			
	固定資産合計・・・②			0
【A】 資 産 合 計 ①+②				23,086
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金 〇月分給与 〇月分社会保険料			
	預り金 源泉徴収税			
	流動負債合計・・・③			0
2	固定負債			
	長期借入金 〇〇銀行借入金			
	退職給付引当金 職員			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				0
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				23,086

令和7年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人東京福祉タクシー

1. 重要な会計方針

- 計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月最終改正 NP O法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
 - 引当金
 - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	自治体との 連携による 福祉移動サ ービス事業	自治体発行 補助券換金 代行事業	人材育成事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						72,000	72,000
2. 受取寄附金	426,072	114,672	57,336		598,080	120,000	718,080
3. 受取助成金等							0
4. 事業収益	6,125,529				6,125,529		6,125,529
5. その他収益							0
経常収益計	6,551,601	114,672	57,336	0	6,723,609	192,000	6,915,609
II 経常費用							
(1) 人件費							
委託料	3,583,682				3,583,682		3,583,682
ボランティア評価費用	344,016	114,672	57,336		516,024		516,024
施設等評価費用	82,056				82,056		82,056
人件費計	4,009,754	114,672	57,336	0	4,181,762		4,181,762
(2) その他経費							
通信運搬費	7,060	3,320			10,380		10,380
印刷製本費	2,989	4,760	880		8,629		8,629
会議費	15,552	18,164	3,610		37,326	15,037	52,363
研修費	500,000	150,000	121,500		771,500		771,500
慶弔・交際費		6,480			6,480		6,480
消耗品費	297,521	219,785	71,350		588,656	125,708	714,364
新聞図書費		8,082			8,082		8,082
租税公課	3,300				3,300		3,300
備品		22,000			22,000		22,000
旅費交通費	376,360	408,000	59,000		843,360	275,000	1,118,360
衛生費			1,334		1,334		1,334
事務用品費	3,973	17,522	1,969			13,880	
諸会費			10,000		10,000		10,000
その他経費計	1,206,755	858,113	269,643	0	2,311,047	429,625	2,726,792
経常費用計	5,216,509	972,785	326,979	0	6,492,809	429,625	6,908,554
当期経常増減額	1,335,092	△ 858,113	△ 269,643	0	230,800	△ 237,625	7,055

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産 敷金						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者及 び支配法人と の取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
- その他の事業に係る資産の状況

令和7年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京福祉タクシー

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	コヤマ ヒサシ		令和7年 4月 1日	年 月 日
		小山 久		令和8年 3月 31日	年 月 日
2	○理事・監事	サトウ マサヒロ		令和7年 4月 1日	年 月 日
		佐藤 正啓		令和8年 3月 31日	年 月 日
3	○理事・監事	フクシマ ヨシロウ		令和7年 4月 1日	年 月 日
		福島 義郎		令和8年 3月 31日	年 月 日
4	○理事・監事	イワブチ タロウ		令和7年 4月 1日	年 月 日
		岩渕 太郎		令和8年 3月 31日	年 月 日
5	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
6	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
7	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
8	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
9	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
10	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人東京福祉タクシー

	氏 名	
1	小山 久	
2	佐藤 正啓	
3	福島 義郎	
4	岩渕 太郎	
5	永瀬 泰宏	
6	岩渕 一隆	
7	菊池 恒壯	
8	菊池 香澄	
9	西村 治巳	
10	長尾 茂	
11	福島 悦代	
12	永瀬 和宏	